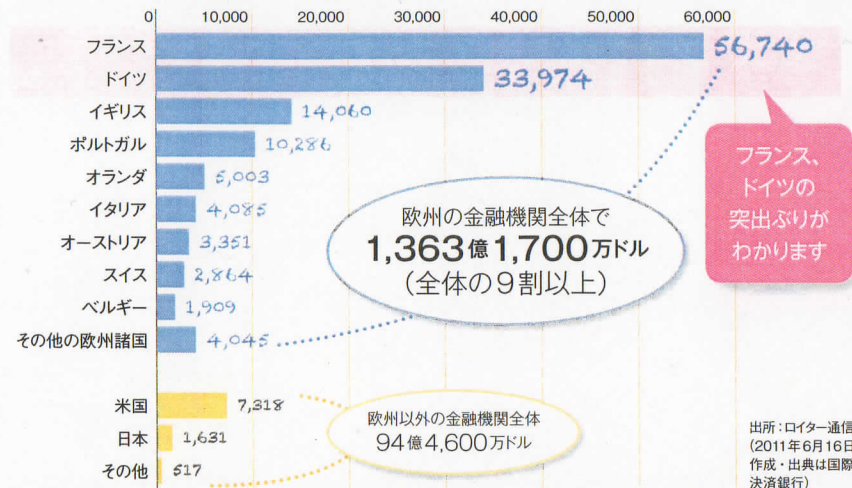


外国金融機関が保有するギリシャ国債の合計 (単位: 百万ドル)



はたしてどうなる… 世界に広がる「欧州危機」

今回はニュースで話題の「欧州危機」について解説します。この問題、簡単に言えば、ギリシャが借金を返せなくなっていることを発端にして起ったといえます。

ギリシャから欧州全体へ

2009年、ギリシャで政権交代があった際に、国家財政の粉飾が発覚し、実際には多額の財政赤字が存在することが明るみになりました。その結果、同国の国債を保有する投資家が、「ギリシャは借金を返せないのでは？」と不安になり、ギリシャ国債は格付けが引き下げられるとともに、国債の価格が暴落する事態となりました。

でも、なぜギリシャの問題が欧州全体に広がり、ひいては世界全体へ悪影響を及ぼすことになっていったのでしょうか？

これはギリシャ国債を誰が保有していたのかという点に注目すると、すぐに理解できます。

日本国債と異なり、ギリシャ国債は海外の投資家、とくに海外の



金融機関がその多くを保有しています。ロイター通信が2011年6月に作成した「外国金融機関が保有するギリシャ国債の合計」(図表参照)を見てみると、外国金融機関の中でも、ギリシャを除くヨーロッパの金融機関が全体の90%以上を占めており、フランスやドイツの金融機関の保有額が多額にのぼっているのがわかります。

つまりギリシャ国債が暴落すると、海外の金融機関は大きな損失をかかえることになってしまいうけ

です。兆円単位と損失額が桁違いに大きいため、問題はギリシャ一国にとどまらず、「ヨーロッパの金融機関も危なくなるのでは？」という不安が広がっています。

さらに財政問題を抱えているのは、ギリシャというわけではなく、ギリシャ以外にも、アイルランドやポルトガルが財政赤字に陥っているほか、ヨーロッパの大国といえるスペインや、G8の一員であるイタリアまで財政再建が求められています。

日本も例外ではありません

このように、ヨーロッパで財政赤字に苦しんでいる国への不安、金融機関への不安が、財政問題だけでなく金融問題にも発展し、さらには世界経済へ悪影響を及ぼす結果となっています。

ヨーロッパの経済が不安定になるということは、様々な国の経済に影響を及ぼすことを意味します。日本もその例外ではありません。日米欧の先進国(地域)のうち、ひとつでも状況がおもわしくなければ、当然のことながら、貿易などにおいて他の国・地域にマイナスの影響を与えるからです。

さらに広い目でみると、ヨーロッパの財政・金融問題は、通貨にも影響を及ぼしており、一時、ユーロが売られた結果、安全避先として日本円が買われる状況が続きました。このため、ヨーロッパの人たちの購買意欲が減少するだけでなく、円高により、日本の輸出にも悪影響が出るといった問題も表面化しました。

欧州危機は世界全体の問題

しかし、このような状況下においても欧州各国の足並みは完全にはそろわず、EUなどによるギリシャ向け2次支援が固まったものの、大國であるドイツなどでは、税金をギリシャ救済などに使うことに反対する意見が根強くあります。また、ギリシャは赤字削減に向け取り組んでいるものの、なかなかうまくいかず、財政再建の道筋が立っていない点も欧州危機が長引いている原因となっています。

欧州危機を世界全体の問題と受け止め、世界全体で抜本的な解決策を構築していくことが、喫緊の課題として求められています。

伊藤 亮太

(いとう・りょうた)
スクイアーズジャパン 副社長
CFP®、DCアドバイザー
証券外務員資格など



証券会社勤務後、2007年11月に独立系FP会社スクイアーズジャパンを設立。ライフプランニングの提案、保険の見直し、証券取引所などでの資産運用に関する講演など多方面で活躍。東洋大学経営学部非常勤講師

FP伊藤亮太のサイト <http://www.ryota-ito.jp>
スクイアーズジャパン <http://www.skir-jp.com>